

# 景気見通し調査 結果レポート

令和6年9月期

特別調査【コストの上昇と利益に及ぼす影響】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

**【調査の概要】**

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和6年8月26日(月)～9月6日(金)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,056件を抽出

(製造業・建設業・その他・・・従業員20人以下の事業所

卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)

回答数：400件 (回答率19.5%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	34	56	42	45	80	257(64.2%)
6～10名以内	23	16	4	7	18	68(17.0%)
11名以上	22	22	6	9	16	75(18.8%)
小計	79(19.7%)	94(23.5%)	52(13.0%)	61(15.3%)	114(28.5%)	400(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

## 【調査結果の概要】

景況は3期ぶりに上昇、多くの指標で改善が目立つ卸売業。

### ①業界の景況

3期ぶりの改善となり、先行きも改善の兆しが見られた。

### ②自社の景況

改善目立った卸売業、一方でサービス業は若干の後退。

### ③売上高(受注高)

小売業では新幹線開業による効果継続の声あり。

### ④販売価格

全体的に上昇傾向も、業種間で価格転嫁の進展に差。

### ⑤仕入価格

原材料高騰などでわずかに悪化も、上昇のペースはやや落ち着く模様。

### ⑥採算(収支)

全体としては前回と変化は少ないが、卸売業で大幅改善の動き。

## 【特別調査「コストの上昇と利益に及ぼす影響」の概要】

- 原材料費の上昇は、「1割以上3割未満」が57.8%と半数を超え最多となったほか、「3割以上5割未満」が12.2%など、この1年間で9割以上の事業所で原材料費が上昇している。
- 電気代の上昇は、「1割以上3割未満」が51.1%と最も多く、製造業は他業種と比べて上昇の幅が顕著だった。
- 人件費の上昇は、「1割以上3割未満」が40.1%で最多となり、次いで「1割未満」が30.4%、「変化なし」が18.8%と続いた。
- 燃料費、運送コストの上昇は、原材料費や電気代と同様に「1割以上3割未満」が最も多く、原油価格高騰にとともに業績好調による稼働率増加でコストが上昇している事業所も見られた。
- 上記5つの中で、1割以上のコスト上昇が最も多く見られた項目は「原材料費」の74.5%となった。
- この1年間のコスト上昇に伴う利益\*の変化は、「1割以上2割未満減少」が33.2%と最多で、8割超の事業所が最近のコスト上昇により利益が減少している状況が明らかになった。

\*利益（営業利益）＝売上－仕入－経費（販売費及び一般管理費）

# 特別調査「コストの上昇と利益に及ぼす影響」

物価高が続く中、管内小規模事業者におけるコスト上昇の状況や利益に及ぼす影響について調査した。

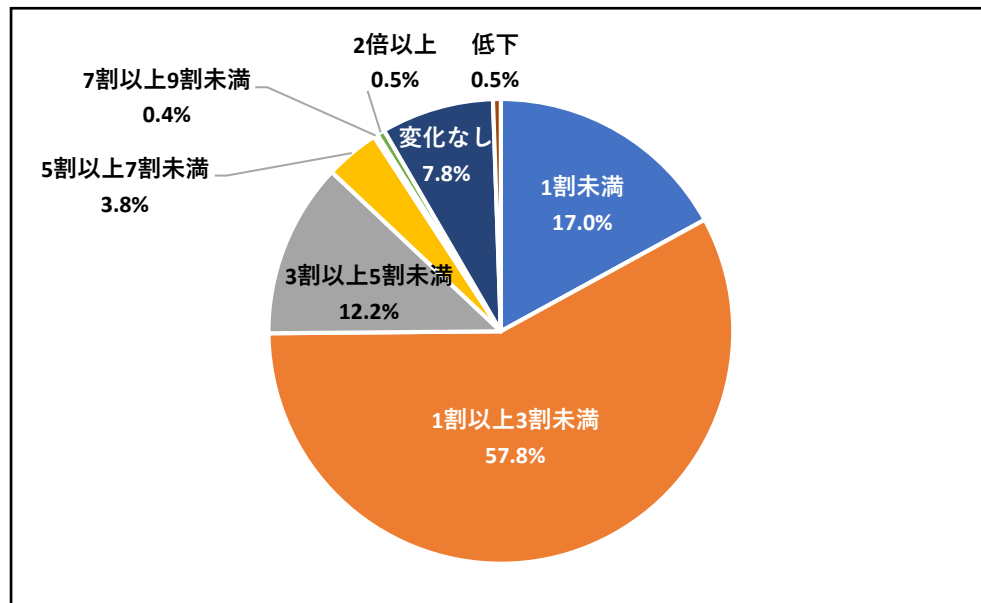
## ⑫－原材料費上昇の状況－

### 【「1割以上3割未満」が半数超で最多、9割以上の事業所で上昇との回答】

原材料費について、1年前と比較してどの程度上昇しているか尋ねたところ、「1割以上3割未満」が57.8%と半数を超え最多となったほか、「3割以上5割未満」が12.2%など、この1年間で9割以上の事業所で原材料費が上昇していることがわかった。

業種別にみると、どの業種も「1割以上3割未満」が最も多かったが、建設業では「3割以上5割未満」が17.4%、「5割以上7割未満」が6.5%と他業種と比べて回答割合が高い結果となり、「資材は海外からの輸入が多く、為替の影響を大きく受けている」といった声も聞かれた。

### 原材料費の上昇



	1割未満	1割以上 3割未満	3割以上 5割未満	5割以上 7割未満
全業種	17.0%	57.8%	12.2%	3.8%
製造業	20.0%	60.0%	12.0%	4.0%
建設業	15.2%	53.3%	17.4%	6.5%
小売業	12.8%	66.0%	6.4%	4.3%
卸売業	14.3%	58.9%	16.1%	1.8%
サービス業	20.2%	56.6%	7.1%	2.0%

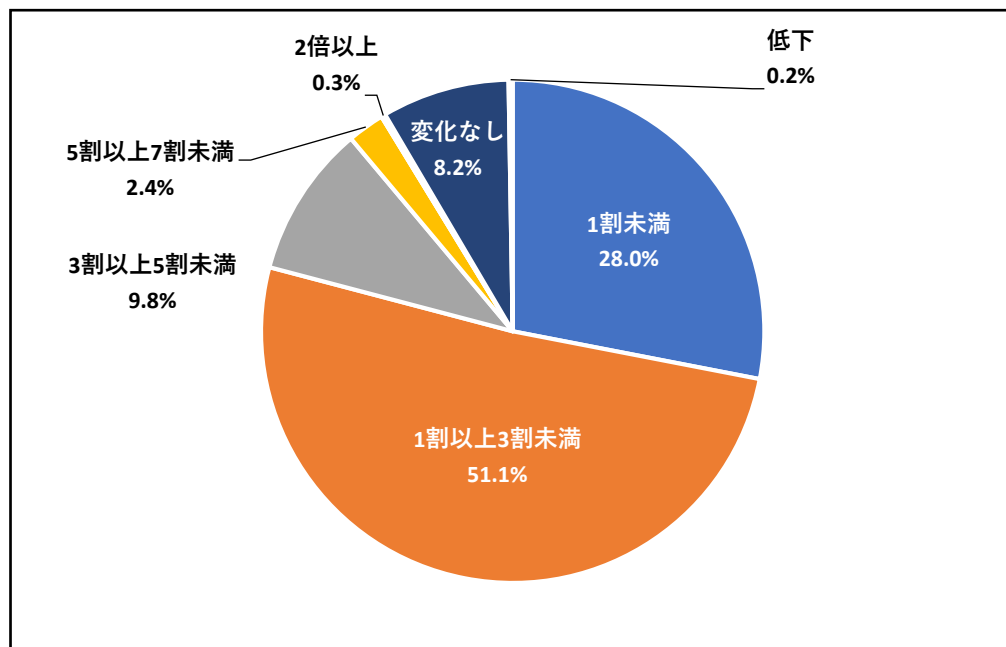
\* 全業種の割合より高い数値を青、低い数値を赤で表している

### ⑬—電気代上昇の状況—

電気代がどの程度上昇しているかを尋ねたところ、「1割以上3割未満」が51.1%と最も多く、次いで「1割未満」が28.0%、「3割以上5割未満」が9.8%と続いた。また、「変化なし」は8.2%と令和5年9月調査時の3.4%から増加した。これは、政府の電気・ガス料金の補助金が継続されたことによるものと考えられる。

業種別にみると、製造業は「1割以上3割未満」が45.5%で最多だったが、「3割以上5割未満」とする回答（13.0%）も多く、コストアップの影響が大きいことが推察できる。一方で、「変化なし」と回答した事業所もあり、医療器具製造業の事業所からは「電力会社の見直しを図り、電気料金の削減に取り組んだ」との回答が寄せられた。

#### 電気代の上昇



	1割未満	1割以上 3割未満	3割以上 5割未満	5割以上 7割未満
全業種	28.0%	51.1%	9.8%	2.4%
製造業	29.9%	45.5%	13.0%	2.6%
建設業	29.5%	55.7%	8.0%	3.4%
小売業	28.0%	50.0%	10.0%	0.0%
卸売業	28.8%	47.5%	11.9%	1.7%
サービス業	25.0%	53.8%	7.7%	2.9%

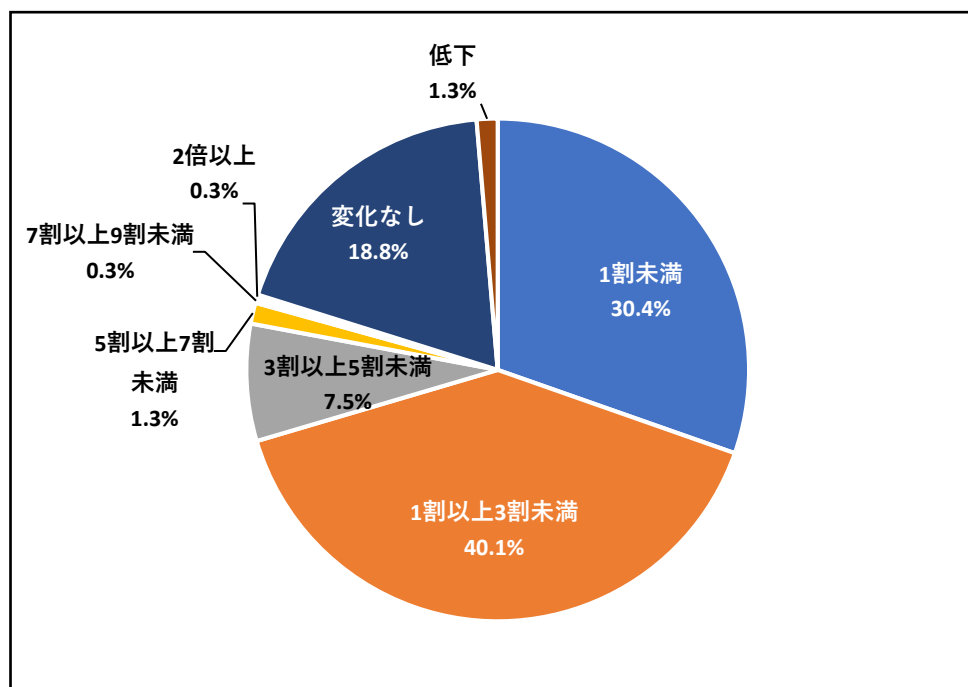
\* 全業種の割合より高い数値を青、低い数値を赤で表している

## ⑭一人件費上昇の状況

人件費がどの程度上昇しているかを尋ねたところ、「1割以上3割未満」が40.1%で最多となり、次いで「1割未満」が30.4%、「変化なし」が18.8%と続いた。「1割以上3割未満」と回答した建設業の事業所からは「最低賃金の引上げ率4.84%（令和4年～5年）と直近1年間の消費者物価指数が前年同月比の3%前後で上昇していることなどを考慮し、賃金の引き上げを行った」との声があった。

業種別にみると、建設業では「3割以上5割未満」「5割以上7割未満」と回答した割合が全業種平均より高くなった。これは、前述した⑦の労働力において不足感を抱く割合が他業種よりも高く、「採用・定着を強化するためには、人件費の上昇はやむを得ない」といった声も聞かれた。

### 人件費の上昇



	1割未満	1割以上3割未満	3割以上5割未満	5割以上7割未満
全業種	30.4%	40.1%	7.5%	1.3%
製造業	35.5%	43.4%	9.2%	0.0%
建設業	27.5%	46.2%	7.7%	2.2%
小売業	23.4%	36.2%	6.4%	2.1%
卸売業	42.1%	33.3%	5.3%	0.0%
サービス業	25.7%	37.6%	7.9%	2.0%

\*全業種の割合より高い数値を青、低い数値を赤で表している

⑮—燃料費（ガソリン代など）・運送コスト上昇の状況—

燃料費がどの程度上昇しているか尋ねたところ、「1割以上3割未満」が49.3%と最多で、次に「1割未満」が28.4%と続いた。同じく、運送コストの上昇は「1割以上3割未満」が42.9%と最も多く、次いで「1割未満」が29.7%、「変化なし」が8.8%と続いた。中には、「2倍以上」と回答した事業所もあり、金属リサイクル業を手掛ける事業所からは「原油価格の高騰のほか、業績が好調であるため稼働率が急増し、資材運搬車両やリサイクル処理に必要な燃料の使用量も急増している」との声が聞かれた。

業種別にみると、運送コストのサービス業を除き、前述した原材料費や電気代と同様に「1割以上3割未満」が最も多く、業種による違いはあまり見られなかったが、運送コストはサービス業で「変わらない」が22.0%と他業種と比較して回答割合が高い結果となった。

燃料費の上昇

	1割未満	1割以上 3割未満	3割以上 5割未満	5割以上 7割未満
全業種	28.4%	49.3%	9.8%	2.4%
製造業	29.9%	48.1%	14.3%	0.0%
建設業	29.7%	47.3%	14.3%	4.4%
小売業	21.3%	57.4%	2.1%	4.3%
卸売業	37.3%	45.8%	5.1%	3.4%
サービス業	24.3%	50.5%	8.7%	1.0%

運送コストの上昇

	1割未満	1割以上 3割未満	3割以上 5割未満	5割以上 7割未満
全業種	29.7%	42.9%	6.6%	1.4%
製造業	26.3%	55.3%	9.2%	0.0%
建設業	31.7%	43.9%	2.4%	1.2%
小売業	29.8%	36.2%	8.5%	2.1%
卸売業	28.8%	54.2%	5.1%	5.1%
サービス業	31.4%	26.7%	8.1%	0.0%

\*全業種の割合より高い数値を青、低い数値を赤で表している

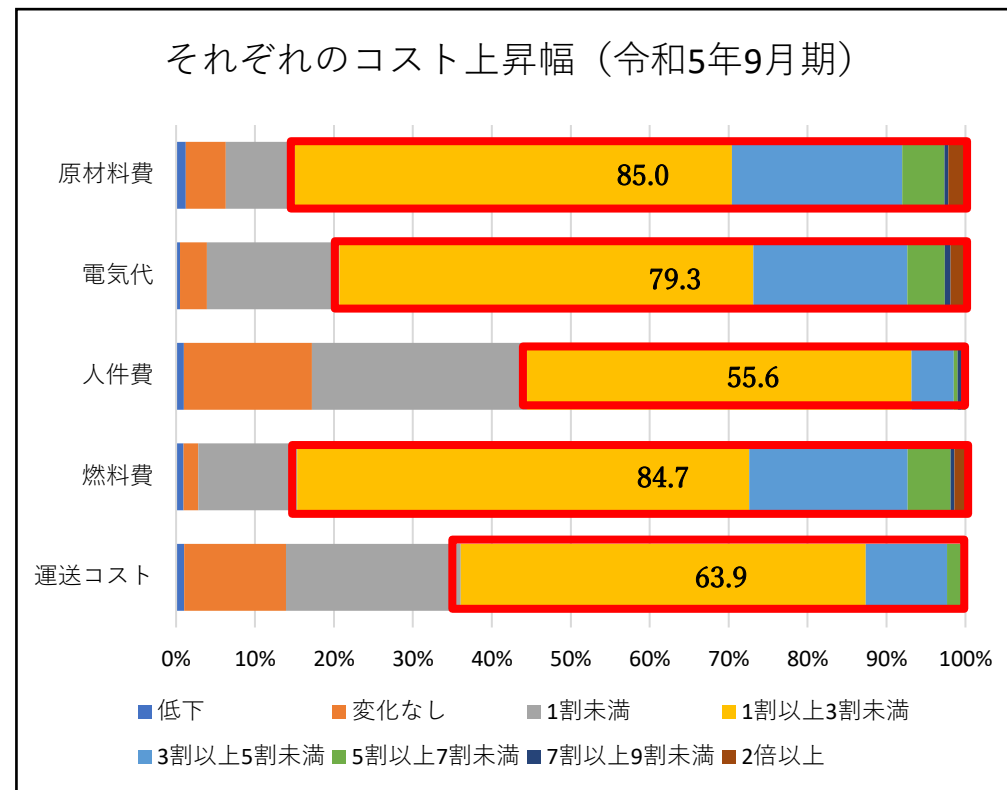
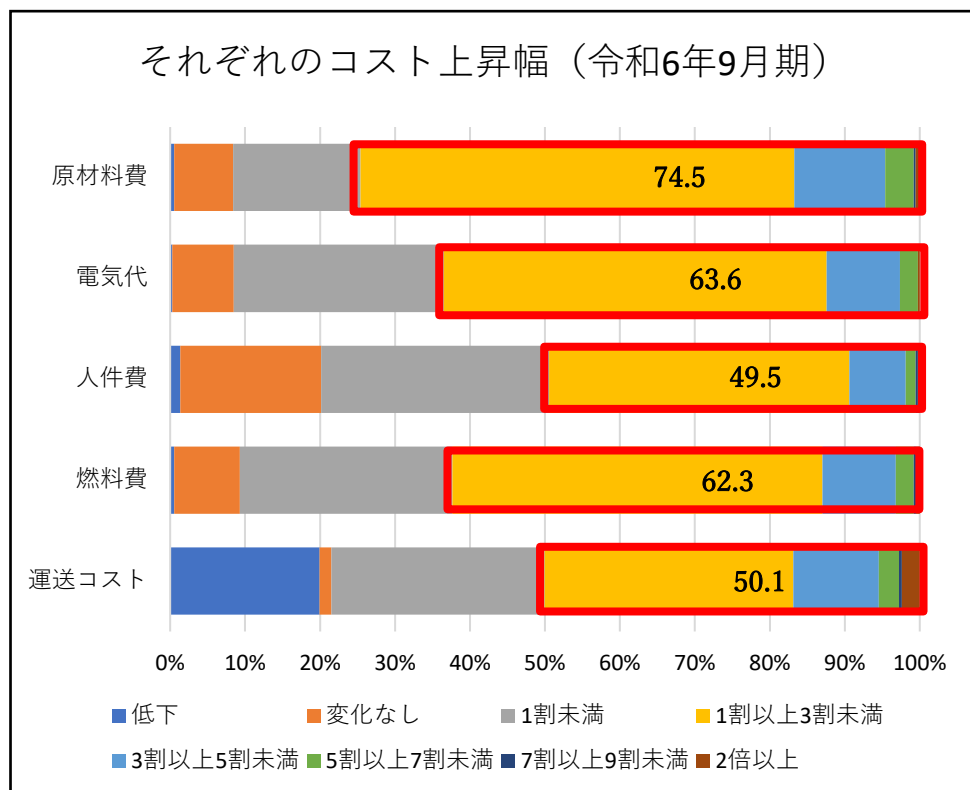
⑯—それぞれのコスト上昇幅比較—

1割以上のコスト上昇があったと回答した割合が最も高かった項目は、「原材料費」の74.5%（令和5年9月比：-10.5%）で、次いで「電気代」の63.6%（-15.7%）、「燃料費」の62.3%（-22.4%）となった。燃料費の割合が大きく減少した理由としては、石油元売り業者に支給される「燃料油価格激変緩和補助金」の継続により、\*燃料小売価格がピーク時より下降したことが背景にあると考えられる。

一方で、「運送コスト」は50.1%（-13.8%）、「人件費」は49.5%（-6.1%）となった。

\*令和4年9月：158.4円/L、令和5年9月：183.5円/L、令和6年8月：174.6円/L（出典：資源エネルギー庁、価格はレギュラーガソリン）

注：令和5年9月期の数値は、令和3年9月と比較したものである。





⑩ーコスト上昇による利益の変化ー

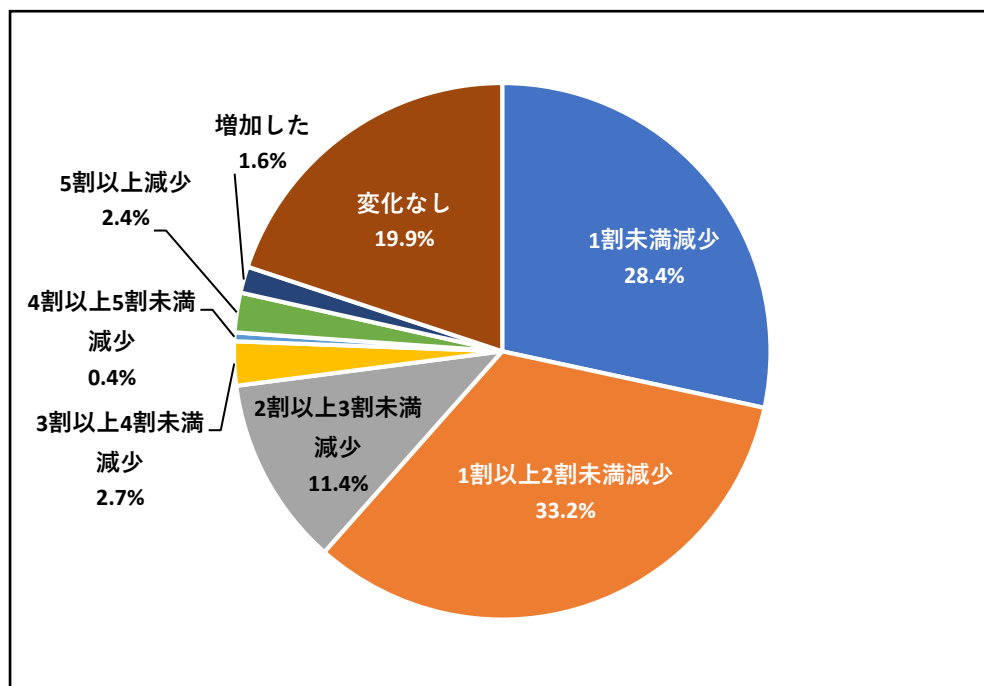
**【「1割以上2割未満減少」が最多、8割近くの事業所で利益が減少】**

この1年間のコスト上昇に伴う利益\*の変化を尋ねたところ、「1割以上2割未満減少」が33.2%と最多となった。次いで、「1割未満減少」が28.4%と続くなど、8割近くの事業所で最近のコスト上昇により利益が減少している状況が明らかとなった。

業種別にみると、利益の変化を「1割以上2割未満減少」とする回答は製造業で36.0%、建設業で36.3%と多かった。また、「変わらない」と回答した割合が最も多かったのは建設業の25.3%と全業種の中では最も割合が高かった。

\*利益（営業利益）＝売上－仕入－経費（販売費及び一般管理費）

利益の変化



コスト上昇による 利益率の変化 【業種別】	利益率の変化			
	1割未満減少	1割以上 2割未満減少	2割以上 3割未満減少	変化なし
全業種	28.4%	33.2%	11.4%	19.9%
製造業	28.0%	36.0%	10.7%	16.0%
建設業	25.3%	36.3%	6.6%	25.3%
小売業	27.1%	25.0%	18.8%	18.8%
卸売業	32.8%	32.8%	13.8%	15.5%
サービス業	29.5%	32.4%	11.4%	21.0%

\*全業種の割合より高い数値を青、低い数値を赤で表している